

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 人文学部	3
2. 人文科学研究科	6
3. 人間発達科学部	8
4. 人間発達科学研究科	11
5. 経済学部	13
6. 経済学研究科	16
7. 生命融合科学教育部	19
8. 医学部	21
9. 薬学部	23
10. 医学薬学教育部	26
11. 理学部	30
12. 工学部	32
13. 都市デザイン学部	35
14. 理工学教育部	37
15. 芸術文化学部	40
16. 芸術文化研究科	42
17. 教職実践開発研究科	44

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
人文学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
人文科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
人間発達科学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
人間発達科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
経済学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
経済学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
生命融合科学教育部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
薬学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
医学薬学教育部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
都市デザイン学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学教育部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
芸術文化学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
芸術文化科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教職実践開発研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 人文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 29 年度以降は県内高等学校への訪問に力を入れ、講師派遣を行い高大連携に努める取組により、入学者における富山県内出身者比率（数）は、平成 28 年度の 24.9%（48 名）から平成 29 年度の 28.0%（51 名）、平成 30 年度の 29.9%（53 名）、平成 31 年度の 34.7%（60 名）へと増えている。

〔優れた点〕

- 人文学部入学者における富山県内出身者比率（数）は、平成 28 年度は 24.9%（48 名）であったが、平成 29 年度は 28.0%（51 名）、平成 30 年度は 29.9%（53 名）、平成 31 年度は 34.7%（60 名）と一貫して増えてきている。北陸新幹線開業（平成 27 年 3 月）によって受験生の流動化とストロー効果によって地域内からの受験生が減る可能性も考えられたが、人文学部に関しては、むしろ県内からの進学機会としてのニーズは高まっていると考えられる。これにはさまざまな要因が考えられるが、人文学部で実施している高等学校訪問に関して平成 29 年度以降は県内高等学校への訪問に力を入れていること、探究科学科を含む高等学校への講師派遣を行い高大連携に努めていることも、県内における適切なマッチングに寄与している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度に教員組織を 7 講座（「人間科学」「歴史文化」「社会文化」「国際文化論」「東アジア言語文化」「英米言語文化」「ヨーロッパ言語文化」）から 3 領域（「思想・歴史文化」「行動・社会文化」「言語文化」）に整理統合し、専門分野の近い教員がより緊密に協力して教育を行う体制とした。併せて、7 つの入門科目群を 3 つの入門科目へ統合することにより、より多くの関連分野の教員が関与する形で入門科目を実施することが可能となった。また、各領域で複数分野の授業科目を有機的に関連付けた授業プログラムを提供することもできるようになった。
- 人文学部教員が富山県内の高等学校の探求科学科の授業を担当し、高校生に研究の基礎的な方法論だけでなく面白さと奥深さを伝える役割を担っているほか、課題研究の指導員（テーマ設定・研究方法の助言、研究成果の講評）、専攻科看護科の非常勤講師などとして地域の高大連携に寄与している。

- 地域住民の人文学に対する知的関心に応えるため、人文学部独自に平成 28 年度には公開講座、平成 29 年度からは「富山循環型『人文知』研究プロジェクト公開研究交流会」（「人文知」コレギウム）を新たに開催し、教員の研究成果を発表している。後者については平成 29 年度（計 6 回）、平成 30 年度（計 6 回）、令和元年度（計 6 回）の計 18 回実施した。学生及び学外からの聴講者数は平均 34 名、多い時で 80 名であり、合計人数に占める学生・学外者の割合は平均 61.0%で、その存在は富山市民および富山県民に定着しつつある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 富山県内への就職者数は、平成 28 年の 61 名（就職者総数の 36.7%）から平成 29 年の 73 名（就職者総数の 42.9%）、平成 30 年の 71 名（就職者総数の 42.3%）へと上昇傾向にあり、人文学部の卒業認定・学位授与方針の一つである地域社会に貢献する人材の育成という使命を十分に果たしている。

2. 人文科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 人間発達科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度から教員志望学生を対象として正課科目「学校インターンシップ」を開講している。教員志望学生が学級担任教師の日常的な職務活動の場面に参加することにより、学級担任としての学級運営や、子どもの支援を間近で見ることが可能となり、教師としての資質・能力などの向上を図る機会となっている。前身の「学級担任論」から数えると平成 28 年度は 70 名、29 年度 66 名、30 年度は 63 名が参加した。
- 平成 28 年度に、大学教員が研究を生かした探究的な授業を附属学校園において実施することを検討する組織として、人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクトワーキンググループ内に、「附属学校園での大学教員による授業実施検討グループ」を立ち上げた。平成 29 年度には授業実施計画を作成し、平成 30 年度から、共同研究プロジェクトグループのうち「社会科教育グループ」、「算数・数学教育グループ」、「理科教育グループ」、「ICT の教育利用グループ」による授業を実施した。その結果、附属学校園の教育に貢献できることが明らかとなったため、平成 29 年度に作成した計画を基に、令和元年度は継続して、「社会科教育グループ」、「ICT の教育利用グループ」、「音楽科教育グループ」において実施した。各グループの具体的な取組例は、令和元年度の「ICT の教育利用グループ」では、附属小学校で、月に 1 回程度実施されるクラブ活動において、大学教員がコンピュータクラブを担当し、児童にプログラミングの指導を行った（計 6 回）。プログラミング教育は令和 2 年 4 月から実施される授業科目であるため、現場教員にとってはその指導が難しい内容であり、プログラミングを指導できる大学教員が担当者として実施したことは、附属小学校の教員にとって有意義であった。授業後に実施した児童に対する簡単なアンケートからは、児童はプログラミングを楽しいと感じながら意欲的に活動に取り組めたことが分かった。
- 富山県教育委員会と「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置し連携協力を行っており、富山県の学校教育の充実・発展と教育水準向上を図ると同時に学生・院生の教育に関わるものとして、「学びのアシスト推進事業」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「とや

まっ子理科大好き推進事業」、「英語学習パートナー派遣事業」を実施している。いずれの事業でも、県内各校に派遣された学生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献し、多くの学校から派遣の要望を得ている。

- 研究生の受け入れとして、人間発達科学部は富山県教育委員会を窓口として、現職教員を研究生として受け入れており、一般の研究生とは別に毎年 12 名程度受け入れている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

4. 人間発達科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 12)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- カリキュラム・ポリシーの見直しに際して、教育の理念と方法、生涯にわたる人間発達の心理的側面の支援、身体的な発達のあり方、持続可能社会形成に必要なコミュニケーションに留意した。また、両専攻にまたがる学際的な能力を学修させるために、平成23年度より専攻間連携科目14科目を設け、そのうちから3科目6単位を選択必修としていたが、その内容について見直し、令和2年度より「学校教育学特論」を廃止して、「教科教育学特論」を新設した。
- 第3期中期目標期間中、成績評価の明確化と厳格化を進めた結果、平成28年度から令和元年度に実施した授業アンケートにおける「受講理由」への回答では、最も回答の多い受講理由は「授業内容に興味を持った」であり、各年度概ね75%以上、最も少ない理由は「簡単に単位が取れそうだから」であり、各年度概ね4%以下という結果となった。このことは、成績評価の明確化と厳格化が、単位取得目的で安易に受講するような態度を自制する学生の意識を促し、その結果として、受講者が自己の関心をより吟味して授業を選択し、高い学修意欲をもって授業に臨んでいると考えられる。
- 人間発達科学研究科は学部と共に海外の大学と学生交流に関する学術交流協定を締結して交流事業を推進している。また、こうした交流事業以外でも、私費留学生の受け入れ、国費教員研究留学生、特別研究学生、特別聴講学生、あるいは研究生としての受け入れを幅広く実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

5. 経済学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 14)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

○ 経済学部はより密度の高い学修と柔軟な学修計画を両立させるため、平成 30 年度入学者から専門科目において従来のセメスター制をクォーター制に移行させた。クォーター制の導入により学修成果を適時的に確認することが可能となり、学生がインターンシップやボランティア活動、留学等に参加しやすくなる環境を整備した。

その結果、インターンシップの件数が平成 28 年度 128 件、平成 29 年度 122 件、平成 30 年度 165 件、令和元年度 189 件とクォーター制の導入により大きく増加している。

〔特色ある点〕

○ 平成 30 年度から、高度な知識とスキルを身に着けたい学生を対象に、新たにアドバンスト・プログラムを開設した。アドバンスト・プログラムは、「国際ビジネス」、「金融・財務」、「行政マネジメント」の 3 つのプログラムから成り、修了要件として国際交流協定校での単位取得（留学）や、専門科目の GPA が一定水準以上であることを課している。留学や課題解決型の演習、社会連携型の実践的な講義の履修を通じて、将来の進路を意識しつつ、課題発見・解決・提案力やコミュニケーション能力を養成することとしており、令和元年度は 2 名の履修者があった。

○ 平成 30 年度から新たに、経済学部と開南大学（台湾）との間でダブル・ディグリープログラムを開始した。同プログラムでは先方の大学での外国語による専門知識の修得のみに限らず、優れた語学力による自らの情報発信、異文化理解等の能力を兼ね備えた国際的な視野を持つ人材を養成している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 令和元年度に実施した企業アンケートによると、富山大学経済学部出身の社員は、「専門分野の知識」、「課題を発見する能力」、「課題について調査・分析・考察する能力」では、富山大学経済学部の卒業生と他大学の人文社会系卒業生と比較した結果、同程度以上との回答が 85%以上と高い評価を受けている。

6. 経済学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 公的機関や企業による寄附講義や外部講師による講義を教育課程に組み込んでいる。平成30年度からは、これらの科目に加えてキャリア形成のための科目やインターンシップなどを“社会連携科目”として位置づけ、専門科目で学ぶ理論や考え方が、実社会で活用されている事例を学修する機会を拡充した。
- 平成29年度に、あらかじめ標準修業年限で修了することが困難であると想定できる場合等における、長期履修の要件等の見直しを実施した。これにより、通常2年間の在学年数を3～4年間に延長することや、障害、出産及び育児、家族の経常的な介護の際も当該制度を利用することが可能となり、大学院生が自身の状況に応じて計画的に履修することが可能となった。以上の取組みの結果、長期履修者は、平成28年度の5名から令和元年度には8名になった。
- 金融機関・民間シンクタンクや民間企業の協力を得て、寄附講義を開講している。寄附講義は単なる外部講師による講義ではなく、経済学研究科教員と外部講師が統一のテーマで学術と実務の両面から講義を提供している。
また、外部講師には、現役の経営幹部や社員の派遣を依頼しており、外部講師による企業活動に直結するような実用的・実践的なテーマを扱うことで、地域社会のために貢献しうる有為な人材を育成、輩出することに寄与している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 地域・経済政策専攻及び企業経営専攻の2専攻から成る経済学研究科の平成28年度から平成30年度の修了者38名の内訳は、日本人12名、外国人留学生が26名であり、環日本海諸国の多国籍にわたる修了者を輩出している。

平成29年度及び平成30年度における進路・就職状況は、就職希望者に対する就職率70%以上であり、多くが県内就職者であった。特に平成30年度の修了者数13名のうち外国人留学生の国内就職数が9名であり、留学生の県内定着に大きく寄与していることがわかる。

また、就職先は、建設業・製造業・小売業・学術研究、専門サービス業・官公庁と多岐に渡っている。

7. 生命融合科学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 20)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「北陸認知症プロフェッショナル」への参画部局として、認知・情動脳科学専攻に認知症チーム医療リーダー養成コース及び地域認知症専門医師研修コースを設置し、北陸地域4大学によるプログラム拠点ネットワークの一翼を担っている。地域認知症専門医師研修コースでは、受講対象者を医師とし、認知症医療の最先端に位置する知識・診療技能、地域において認知症の人や家族に対して幅広い支援ができる医師の育成、多職種連携力、未来の認知症医療（予防を含む）を創造する研究力を備えた医師の育成を、医療従事者のリカレント教育として行なっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 在籍学生による学会発表数は、平成28年度の44件から令和元年度の61件へと着実に向上している。また学生一人当たり平均して、年3.4回の学会発表を行っている。

8. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 「看護研究入門」の講義において、日本学術振興会研究倫理 e-learning コースを必須受講として、研究倫理教育の充実を図っている。
- 自己推薦入試「富山県特別枠」を利用し入学した学生には富山県と協力して個別面談を行っているほか、推薦入試「地域枠」を利用し入学した学生に対しても学内教員が個別面談を行っている。
- 富山県教育委員会主催の「アカデミック・インターンシップ」に協力し、県内の県立高校から2年生を受け入れ、医学または看護学に関する講義、体験実習を行った。
- 富山県の保健や医療の現状と課題についての理解を深めるために、医学科4年生を対象に「富山医療学」を開設している。
- 読売新聞社との共催事業として、富山大学の「知」の地域還元及びリカレント教育や生涯学習の場として、市民講座を開講している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 薬学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 24)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 25)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

和漢薬教育研究に優れた大学の特色を生かした卓越薬学教育プログラムを設置し、定員を超える履修希望学生を得ている。また、海外大学との連携による臨床薬学研修プログラムを開発し、毎年、学生の派遣・受入れを行っている。さらに、地域と協力して県内製薬企業でのインターンシップ型実習を含む教育プログラムを開発し、他地域の学生に提供している。

〔優れた点〕

- 部局間学術交流協定を締結している南カリフォルニア大学薬学部において実施された「臨床薬学研修」に、平成 28 年度薬学科 5 年次生 3 名、平成 29 年度薬学科 5 年次生 2 名、平成 30 年度薬学科 6 年次生 1 名、平成 31 年度薬学科 6 年次生 1 名を派遣した。また、南カリフォルニア大学（米国）からは、平成 29 年度 2 名、平成 30 年度 2 名、平成 31 年度 2 名の学生を受け入れた。
- 平成 30 年度に富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、都内で薬学を学ぶ大学院生や学部生など 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度実施のサマースクール参加学生のうち 2 名が富山県内製薬企業への就職が内定している。本事業は、平成 30 年 10 月 30 日に地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画として、内閣府から認定を受けるとともに令和 10 年 3 月 31 日まで事業を実施することが決定した。

〔特色ある点〕

- 附属病院さらには和漢医薬学総合研究所（附置研究所）が連携し、薬学部の薬学科、創薬科学科を卒業するための教育課程に加えて、両学科の専門性を深めるための関連分野を主体的に学修する「卓越薬学教育プログラム」を設置している。本プログラムには、東西医薬学融合の視点から医療に貢献できる薬剤師や先端創薬を展開できる研究者の育成を目的とする「和漢薬コース」及び、

富山大学薬学部及び富山県の特徴である創薬・製剤や先端の漢方薬製剤応用を学ぶことを目的とする「応用製薬コース」の2コースを設置している。履修初年度となる令和元年度においては、和漢薬コースにおいて、募集定員20名のところ、履修希望者が28名と定員を上回る希望が寄せられた。希望者のGPA及び志望理由書をもとに選考し、21名に履修を許可した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 卒業生への「教育成果」についてのアンケート調査では、幅広い知識、深い専門知識・技能の修得により、社会で活躍できる能力について、富山大学学士課程全体では「十分身に着けることができていた」及び「ある程度身に着けることができていた」と評価する割合が合わせて55.5%であるのに対し、薬学部においては78.1%と教育に対する高い満足度を窺うことができる。

10. 医学薬学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 27)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 29)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 博士前期課程看護学専攻では、複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して、水準の高い看護ケアを効率よく提供するために、特定の専門看護分野の知識及び技術に関して大学院教育を受けた看護師として日本看護系大学協議会が認定している専門看護師（略称 CNS）の教育課程の認定を受け、母子看護学分野母性看護 CNS コース及びがん看護分野がん看護 CNS コースを設置している。令和 2 年 3 月現在、母性看護 CNS コースで 2 名、がん看護 CNS コースで 3 名が修了している。また、がん看護 CNS コースでは 7 名の学生が在学している。CNS コースの修了生及び在学学生は全員富山県内の病院に勤務しており、CNS 認定後は専門看護師として富山県内の保健医療福祉の発展に貢献することが期待される。

〔特色ある点〕

- 文部科学省大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」として、「北信がんプロフェッショナル事業」が平成 29 年度に採択され、平成 30 年度に博士課程生命・臨床医学専攻、東西統合医学専攻へ「高齢がん患者対策専門コース」を、博士課程薬学専攻へ「高齢化した地域医療を個別化医療で支えることができる高度薬剤師養成コース」を設置し、カリキュラムを整備した。
- 平成 30 年度に富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの事業の一環として、「サマースクール」創薬・製剤コースを開講し、都内で薬学を学ぶ大学院生や学部学生など 15 名に対し、創薬・製剤・漢方薬などに関する講義や、県内製薬企業でのインターンシップ型実習等による教育を行い、「くすりの富山」を支える優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を開始した。令和元年度実施のサマースクール参加学生のうち 2 名が富山県内製薬企業への就職が内定している。本事業は、平成 30 年 10 月 30 日に地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画として、内閣府から認定を受けるとともに令和 10 年 3 月 31 日まで事業を実施するこ

とが決定した。

- 文部科学省事業『課題解決型高度医療人材養成プログラム』に採択された北陸認知症プロフェッショナル事業終了後においても、認知症チーム医療リーダー養成コースは継続し教育を推進している。当該プログラムの富山大学の教育コースは、大学院生を対象とし、高度の知識・技能を有する認知症チーム医療リーダー医師の養成をめざす「本科コース」と、地域医療機関で認知症診療に携わる医師等を対象とし、地域における認知症診療の中心となって活躍する専門医師の研修を目的とした「インテンシブコース」の2つがあり、リカレント教育を推進している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 薬学系では、大学院学生の学会参加、成果発表の研究活動の促進に努めており、平成 28 年度に日本薬学会 137 年会において優秀発表賞（1 名）、平成 29 年度に日本薬剤学会第 32 年会において最優秀発表者賞（1 名）、第 40 回日本神経科学大会において Junior Investigator Poster Award（1 名）、日本薬学会 138 年会において学生優秀発表賞（3 名）、平成 30 年度に第 56 回日本生物物理学会年会において学生発表賞（1 名）、日本薬学会 139 年会において学生優秀発表賞（口頭発表の部）（1 名）、令和元年度に第 37 回日本植物細胞分子生物学会において学生奨励賞（1 名）、第 92 回日本生化学会大会において若手優秀発表賞（2 名）などを含め、一覧に示す学会での賞を受賞している。

〔特色ある点〕

- 博士前期課程薬科学専攻では、平成 29 年 3 月から令和 2 年 3 月までに実施した修了生アンケートにおいて、各項目の身に付けた力という設問への「十分身につけた」、「かなり身につけた」とした回答は平均 49%から 80%へと大きく向上しており、特に「創薬分野等の薬学関連領域において、専門知識・技術を応用して活動できる能力が身につきましたか」との問いについては、平成 29 年 3 月は 42%であったが、令和 2 年には 81%と倍増しており、各教員の適切な指導により学生が成長を実感できていることが伺える。

11. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 31)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 31)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 立山から富山湾までの、高低差 4,000m の特徴ある自然を活かしたフィールド関連授業を展開している。
- 地域と連携した富山大学理学部・氷見市連携研究室「ひみラボ」の運営に協力し、フィールド教育の拠点として活用するとともに、地域の希少生物の保全、水族館の運営などを通して、地元の自然保護や理科教育をサポートしている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

12. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 33)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 34)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 工学部では、即戦力となるエンジニア、ものづくりの匠を育成するため、創造力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力などの「ものづくり基礎力」と製品開発プロセス、コスト、信頼性、デザインや安全性、使いやすさ、社会や環境への影響を理解して製品設計ができる「ものづくり実践力」を養成するため、体系的なものづくり教育を実施している。
- 多様な教育研究活動に合わせて活動できるよう、総合教育研究棟新設に伴い、プロジェクト企画スペース（収容人数 66 名）やクリエーションスペース（収容人数 60 名）、イノベーションリサーチ室（収容人数 20～26 名）などのアクティブラーニングスペースを設け、学生が自由にプレゼンテーションやディスカッション等を行い、互いに刺激し合える空間を整備している。
- 工学部では、社会から求められる人材の輩出に向け、専門知識を有する地域産業界の若手リーダー育成を目指した社会中核人材育成プログラムを実施している。このプログラムの基礎科目の一つである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長やプロジェクトリーダーの講話や体験談を聴講し、リーダーとしての志を学ぶとともに、専門の垣根を超えた未来のビジネス環境についても学修することとしている。
- ものづくりに興味を持たせる教育プログラムの開発やものづくり実践教育及び研究用実験装置の製作支援を行う施設として、創造工学センターを設置し、ものづくりの魅力を体感し創造力豊かな学生を育成するとともに、即戦力となるエンジニア、ものづくりの匠を輩出する教育体制を整えている。具体的には本センターを中心として、「ものづくり基礎力」を養成する科目として、「創造工学特別実習」及び「リーダー育成実践学」を実施し、「ものづくり実践力」を養成する科目として、「創造ものづくり」、「創造工学特別研究」及び「製品開発体験実習」を実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 卒業時に学生に実施したアンケート調査では、「工学に関する知識を諸課題の解決に応用できる能力の習得」に関する項目について、肯定的な回答の割合が平成 28 年度には 63%であったが、「創造ものづくり」や「製品開発体験実習」などの、ものづくり実践力を養成する科目の実施や、ロボコンプロジェクト、フォーミュラプロジェクト及び科学マジックプロジェクトなどのものづくりプロジェクトへの参画を推進し、プロジェクト型の実践教育に取り組んだ結果、平成 30 年度には 80%へ増加している。

13. 都市デザイン学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 36)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 36)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

14. 理工学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 38)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 39)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムによる人材育成を行っており、修了者が平成28年度11名、平成29年度13名、平成30年度23名、令和元年度15名となっている。また、同プログラムの修了者は、地元有力製薬企業や医療機器メーカーの開発・生産部門、介護福祉機器を製造している地元精密機器メーカーの開発・生産部門等に就職している。

〔優れた点〕

○ ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムにより、理工学教育部のそれぞれの専攻の専門分野を学びながら、さらに医・看護・薬学などの基礎を修得し、製薬産業や医療・福祉を支える、広い視野をもったファーマ・メディカルエンジニアを育成している。本プログラムの修了者は平成28年度が11名、平成29年度は13名、平成30年度は23名、令和元年度は15名であり、それぞれ、地元の有力製薬企業の生産部門や医療機器メーカーの開発・生産部門、介護福祉機器を製造している地元精密機器メーカーの開発・生産部門などに就職している。

〔特色ある点〕

- 国際的に活躍しうる人材を育成する観点から、海外や国際学会での研究発表を積極的に推奨するとともに、ファーマ・メディカルエンジニア養成プログラムにおいて、欧米のファーマ・メディカルエンジニア養成先進大学との交流、短期留学などを通して、グローバル力を養成している。また、科学技術振興機構（JST）の日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）により、アジアの提携校との学生交流を行っている。
- 社会人等の多様なニーズに応じた学習機会の提供として、研究推進機構と連携し、次世代スーパーエンジニア養成コースを実施している。本コースは、先端研究に携わる教員の基盤科学技術と企業のキャリアエンジニアによる実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶとともに、「産業界で必要とされる幅広い知識」「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つスーパーエンジニアの養成を目指している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

15. 芸術文化学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 41)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 41)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

○ 令和元年度は、5つのプロジェクト授業と4つの地域連携授業を開講した。これらは大学が主導するCOC+のプログラムと密接に連動しており、一定数以上の単位を得ることで「未来の地域リーダー」の資格を与えることとなっている。その他、「製品評価法」では、自治体や地域企業と連携して地域の新しいコンテンツを生み出すための実践的授業を実施する等、多くの授業が外部組織との連携を行っている。特に卒業生が就職した企業との連携で、授業中に作成したものが製品化されるなど、地元と密着しながらも実践に即した授業を提供している。これにより、地元就職への意識を高め地域企業との連携を深めるシステムを定着させつつある。

○ プロジェクト授業である「特別実習（「ミラレ金屋町」プロジェクト実習）」は、高岡市と連携しながら地元の伝統的町並みを持つ金屋町において、街並みそのものを美術館に見立てて地元工芸品を展示する試みであり、学生は、全体企画から展示・運営にわたる活動に参加し、作家、地元住民、自治体との連携について実践を通して学修している。

また、「特別実習（「高岡クラフト市場街」プロジェクト実習）」では高岡市商工会議所が主催する、地元工芸品を展示するイベントにおいて、観光客の誘導やコンシェルジュ活動、地域の情報を発信する取組に、学生が主体的に関わっている。同様に、アートを通じて地域発信を行う「特別実習（「LIVING ART in OHYAMA」プロジェクト実習）」では、学生が運営だけでなくワークショップ等の開催に関わっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

16. 芸術文化学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 43)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 43)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度から、学生の学習意欲向上のため、優秀な修士研究・制作を行った学生に GEIBUN PRIZE を設け表彰している。平成 30 年度からは、富山県美術館において、それらの作品を中心に展示する「富山大学芸術文化学部卒業制作展 セレクション」展を開催し、学生たちのモチベーション向上と履修意欲の促進を図っている。
- 平成 28 年度からは新たに、タイのパタナシン芸術大学との間で、大学院生が出展する交流展を交互に開催している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

17. 教職実践開発研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 45)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 46)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

フィンランド及び英国の小学校・中学校・高等学校・専門学校を訪問して授業参観や意見交換を行ったり、学生自ら企画したカリキュラム講習会を開いたり、修了までに学外の研究会や学会等で発表したりするなどの取組を実施している。

〔優れた点〕

- 学部新卒学生の社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組のために、令和元年9月にフィンランド、英国の小学校・中学校・高等学校・専門学校を訪問し、授業参観や意見交換を行うことによりグローバルな視点を養うことにつながった。また、1年次院生が自分たちで企画したカリキュラム講習会を開いたり、学校現場を訪問したりするなど、教員として視野を広げることができる体験活動を積極的に取り入れている。さらには、院生全員が修了までに、学外の研究会や学会等で発表することとしていて、学術研究の端緒を実体験することとなり、通常の勤務の場では垣間見る機会が無い「真摯な研究の場」を体験することができ、大学院で学んだことへの「効力感」を実感するようにした。一方、学部新卒学生の教員採用選考検査受検については、願書の書き方や教育法規関連演習、集団・個人面接指導等を適宜行うなど、積極的な支援を行い、今まで受検した全員が合格するという好結果を得た。

〔特色ある点〕

- 富山県総合教育センターの調査研究は、1982年より続いている富山県総合教育センター独自の事業で、教育現場における喫緊の課題の解決に寄与することを目指して行われてきた調査研究であり、教育現場への還元を中心にこれまで一定の成果をあげてきている。この調査研究に教職実践開発研究科学生が大学院生スタッフの一員としてかわり、実習を行っている。また、平成31年度には、富山県総合教育センターの調査研究担当者とともに、「富山県総合教育センター調査研究発表会」にて1年間の研究成果をまとめ発表した。
- 月1回定期的に現場の教頭や指導主事等と、学校教育の現状や課題について情報交換を行い、学校教育全般について協議する研究会を、富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。また、毎年8月には、県内のすべての学校に呼びかけ、教育フォーラムを富山大学人

間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。教員、指導主事、大学教員、修了生・院生、教育関係者など参加者が 82 名と、令和元年は平成 30 年度より 45 名増加し、大変盛況で学びも大きかった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

○ 修了生が教職実践開発研究科で学び、教育現場において関連する実践力を発揮しているかについて、インタビュー調査を修了生の勤務校の学校長を対象に行っている。調査は「（１）中核的な存在として学校を牽引する力」、「（２）今日的な教育課題等に対する高度な教育実践力」「（３）研究成果の還元」「（４）教職実践開発研究科の学修内容等に関わる要望」の４点について半構造化面接を行い、その結果を整理した。訪問調査の結果では、肯定的な意見が多くみられ、富山大学での成果は学校現場に還元されていると考えられる。その一方で、授業やゼミの公開や修了後の大学とのつながり等に関して、いくつかの要望も見られたため、今後の富山大学の方向性を考える際に、生かしていく予定である。

〔特色ある点〕

○ 学生の学修成果については、２年次の年度末に「教育フォーラム」を開催し、実習校及び勤務校の校長、富山県教育委員会、富山県総合教育センター、教育事務所の管理職や主事、県内の各学校の管理職や教諭、大学関係者が参加し、発表と質疑応答の機会を設けている。